2026年11月12日

各　　位

会　社　名　株式会社リプロセル
代表者名　代表取締役社長　　横山　周史
（コード番号：4978、東証グロース市場）
問合せ先　経営管理部GM　　山根　幸司
（TEL.045-475-3887）

営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2027年３月期中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における営業外収益及び営業外費用の計上について、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．営業外収益の計上

（１）補助金収入（連結決算）

当第２四半期連結会計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におきまして、補助金収入15百万円を計上いたしました。これは、2024年７月２日付の「連結子会社（REPROCELL USA Inc.）に対する補助金の交付決定に関するお知らせ」で開示いたしました補助金について、所定のマイルストーンを達成したこと等により、当社の100%子会社であるREPROCELL USA Inc.が、最終支払分となる残額98,472.53米ドルの入金を受け、同社の個別決算上及び当社の連結決算上で補助金収入として認識したものです。なお、第１四半期連結会計期間に補助金収入89百万円を計上しているため、当中間連結会計期間においては、補助金収入105百万円を営業外収益に計上しております。

２．営業外費用の計上

（１）為替差損（連結決算）

当第２四半期連結会計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におきまして、為替相場の変動に伴い、為替差損15百万円を計上いたしました。これは主に、当社保有の外貨建て預金等の評価替えによるものです。なお、第１四半期連結会計期間に為替差益47百万円を計上しているため、当中間連結会計期間においては、為替差益31百万円を営業外収益に計上しております。

（２）株式交付費（連結決算）

当中間連結会計期間におきまして、株式交付費19百万円を計上いたしました。これは、2026年５月27日付の「株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました資金調達プログラムに関連して発生した弁護士費用等を、営業外費用として計上したものです。

３．業績に与える影響

当該営業外収益及び営業外費用の計上による業績への影響等につきましては、本日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。

以上